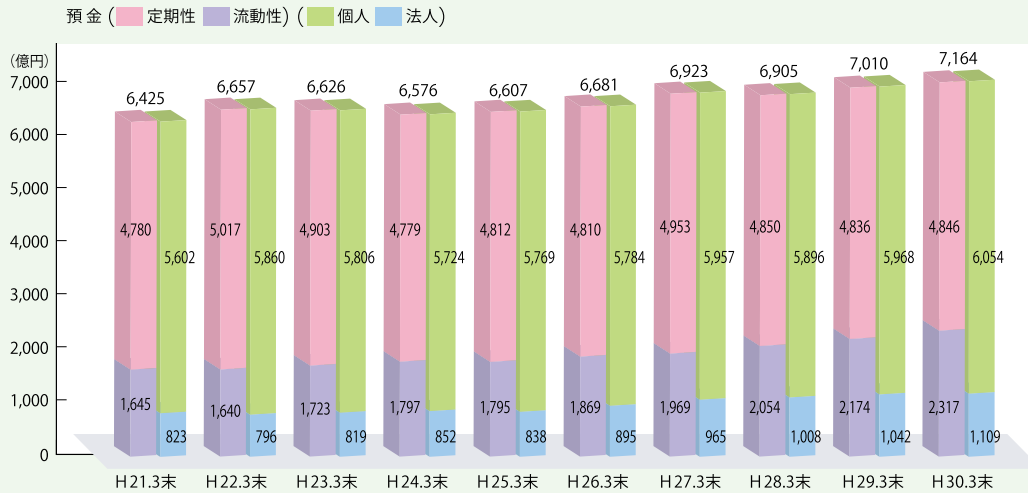
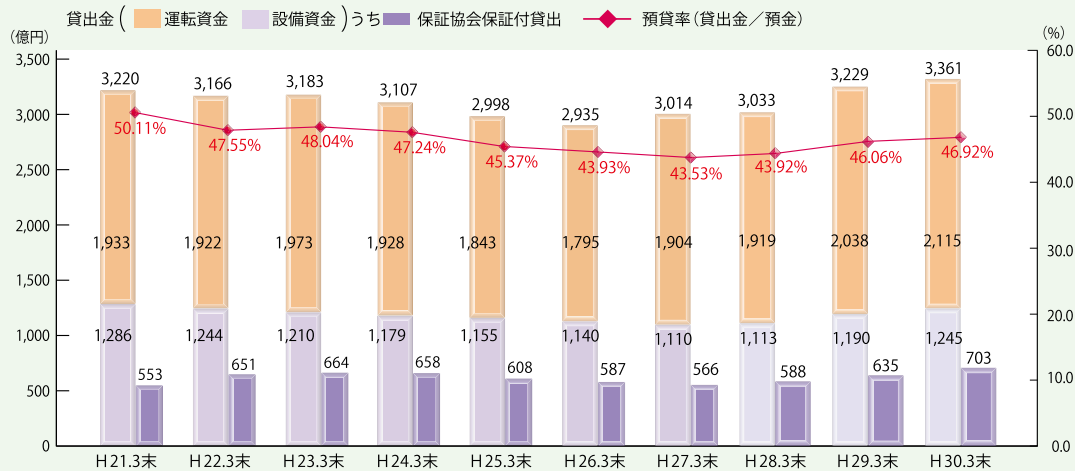


● 預 金



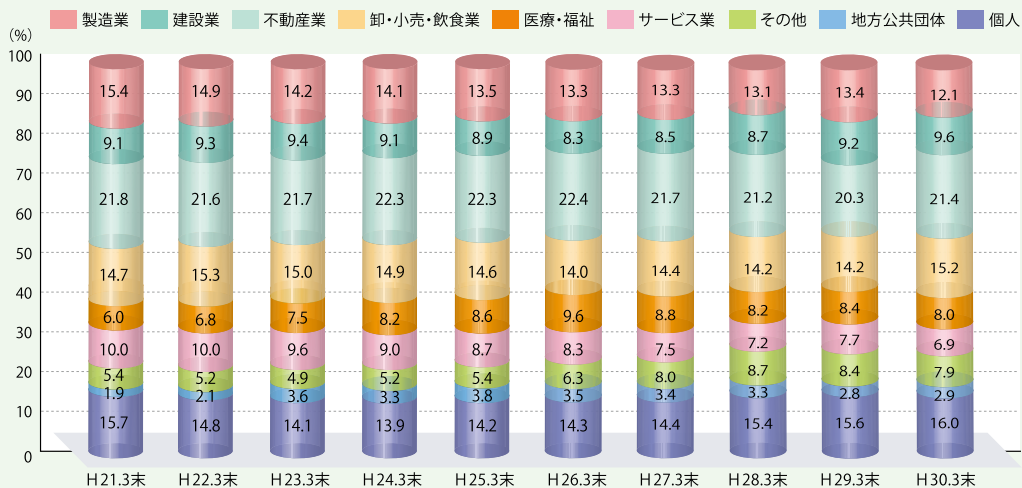
預金は、平成29年3月末対比153億円増加し7,164億円となり、期末預金残高は過去最高となりました。
 地域密着を重視した営業活動に取り組んでいることにより流動性預金は143億円増加しました。定期性預金については、個人のお客さまのご期待に沿う金利の提供ができなかったこともあり個人定期性預金は6億円減少しましたが、その一方で法人定期性預金は16億円増加し、定期性預金全体で10億円の増加となりました。
 また、法人、個人ともに新しいお客さまが増えたこともあり、法人預金は67億円の増加、個人預金は86億円の増加となりました。
 低金利が続くなか、できる限りの工夫をこらし、多くのお客さまに喜んでいただけるサービスの提供に努めてまいります。

● 貸出金と預貸率



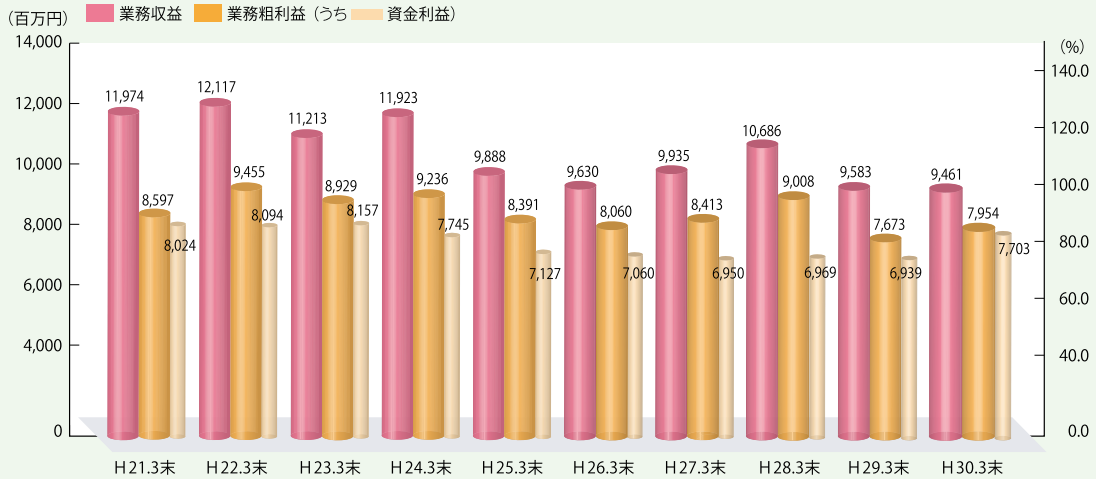
貸出金は、新しいお客さまが増えたことにより平成29年3月末対比132億円増加し3,361億円となり、預貸率も引続き上昇傾向にあります。
 今後も課題解決型金融に全力で取り組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

● 貸出金の業種別構成比の推移



貸出金の業種別構成比の推移をみると、平成29年3月末と比較し、不動産業で1.1%、卸・小売・飲食業で1.0%、建設業で0.4%の増加が見られ、製造業で1.3%、サービス業で0.8%の減少となっています。
 不動産業は増加し製造業は減少していますが、これはお客さまの売上の割合によって業種を見直したためであり、見直しをしなければ、どちらの業種も0.08%の増加となっています。
 また、個人向けの貸出金については住宅ローンを中心とした営業活動の強化により0.4%増加しており引き続き増加傾向にあります。今後、お客さまのライフステージに沿った各種ローン商品の充実に努めてまいります。

●業務収益、業務粗利益(うち資金利益)

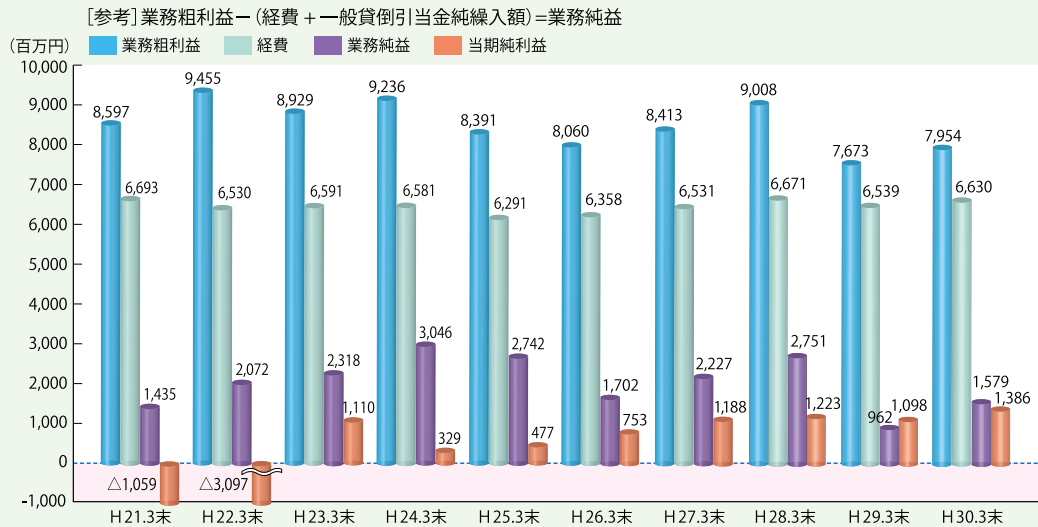


一般企業の売上に当たる業務収益(貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役員取引収入等)は、株式や投資信託の受取配当金額が増加したため有価証券等運用収入が増えましたが、有価証券の売却による益出しを控えたことから、前年度に比べて122百万円の減収となりました。

業務粗利益(業務収益-預金利息等の原価)は、業務収益が減ったものの、前年度に比べて預金利息が減少したことから、281百万円の増益となりました。

資金利益(貸出金と有価証券運用から発生する利益-預金利息)は、貸出金利息収入が減少したものの、有価証券利息配当金が増加及び預金利息が減少したことから、前年度に比べて763百万円の増益となりました。

●業務粗利益、経費、業務純益(業務粗利益-経費等)、当期純利益

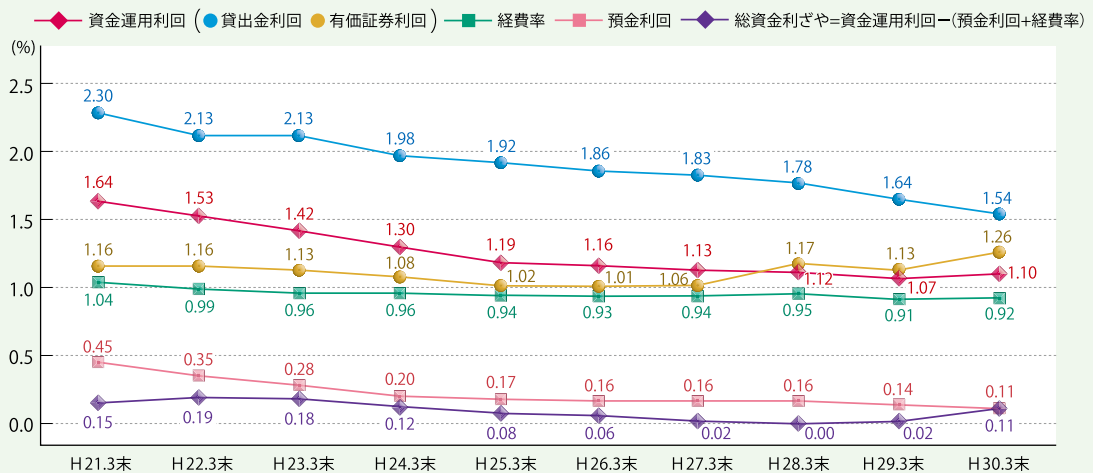


経費は、人材の確保を目的として人件費が増加したことから、前年度に比べて90百万円増加の6,630百万円となりました。

業務純益は、業務粗利益の増益に加え、一般貸倒引当金の戻入れが255百万円あったことから、前年度に比べて616百万円増益の1,579百万円となりました。

当期純利益は、前年度に比べて287百万円増益の1,386百万円となりました。

●資金運用利回(貸出金利回+有価証券利回)、預金利回、経費率、利ざや



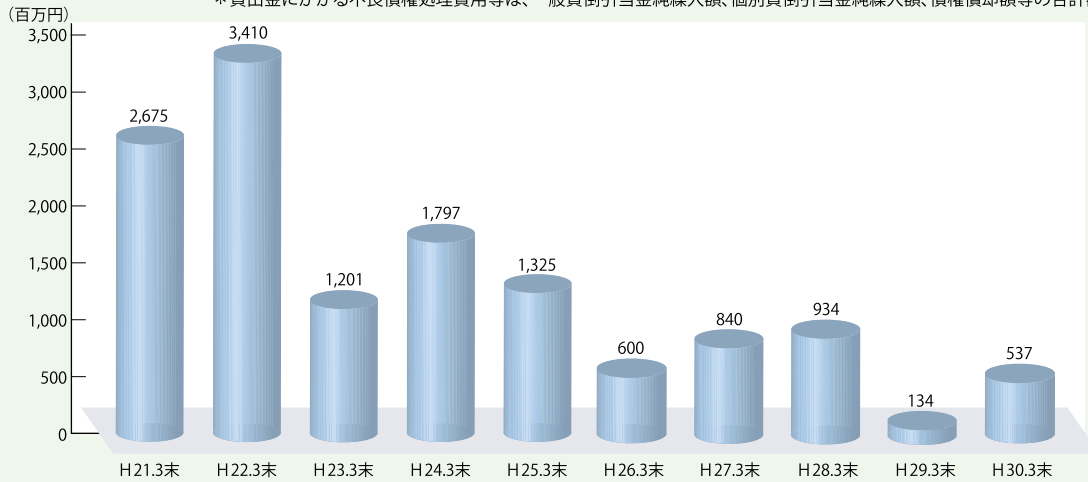
市場金利の低下に伴い貸出金利回は低下したものの、株式や投資信託の配当金が増加したため有価証券利回が上昇したことから、資金運用利回は前年度より改善し1.10%となりました。

資金運用利回が改善し預金利回が低下したことから、総資金利ざやは0.11%と改善しています。

これからも一層、収益力の向上に努めてまいります。

●貸出金にかかる不良債権処理費用等

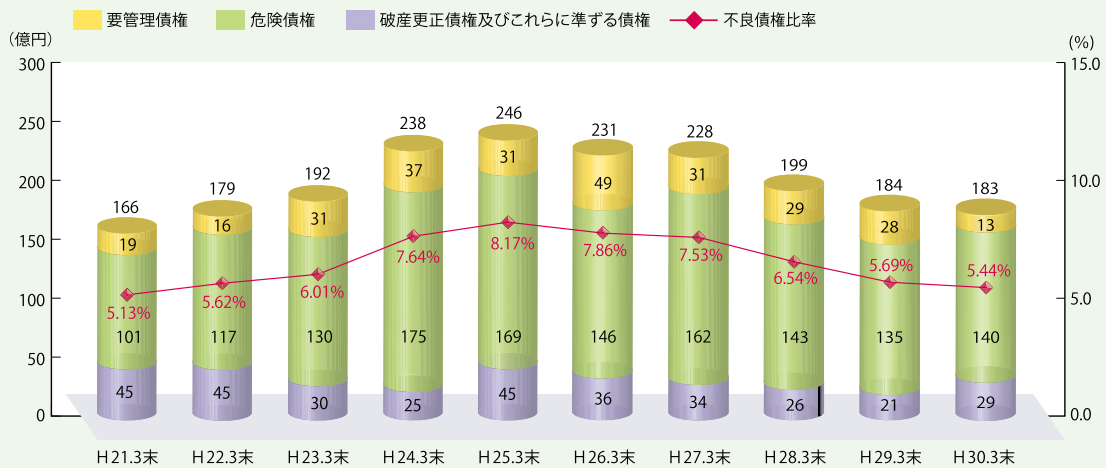
*貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計額です。



平成30年3月末の不良債権処理費用等は、平成29年3月末に比べて402百万円の増加となりました。これは、新たな不良債権の発生が少なかったものの、不良債権の将来の発生を見越して、積極的に現時点で算定した損失見込額を引当てたためです。

今後も、貸出債権の不良化防止に向けて審査能力やコンサルティング能力の向上に努めるとともに、将来のためにも十分な引当を行ってまいります。

●不良債権(金融再生法上の開示債権)の内訳と不良債権比率

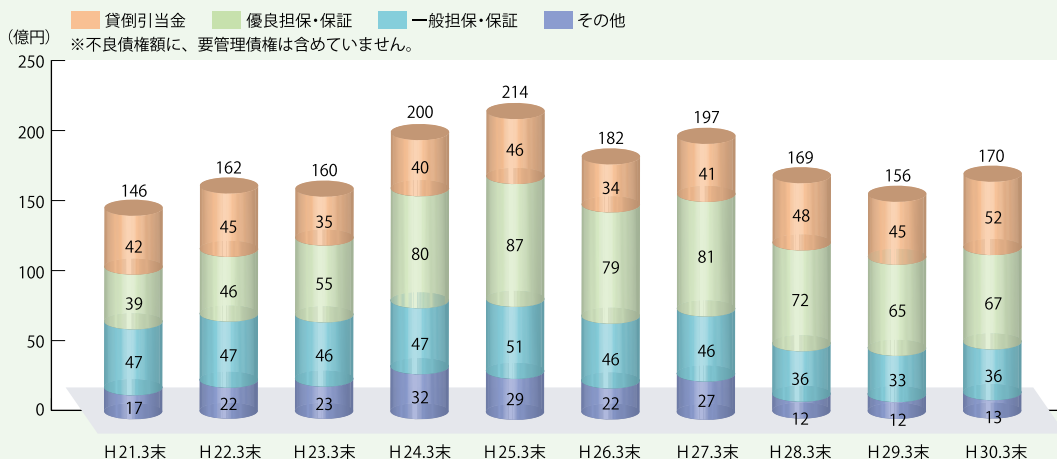


不良債権は、要管理債権、危険債権、及び破産更生等債権に分類されます。

平成30年3月末の不良債権残高は183億円となり、平成29年3月末に比べて99百万円減少しました。また、積極的な融資の取組みにより貸出金が増加したことで、不良債権比率は5.44%と平成29年3月末に比べて0.25ポイント低下しました。

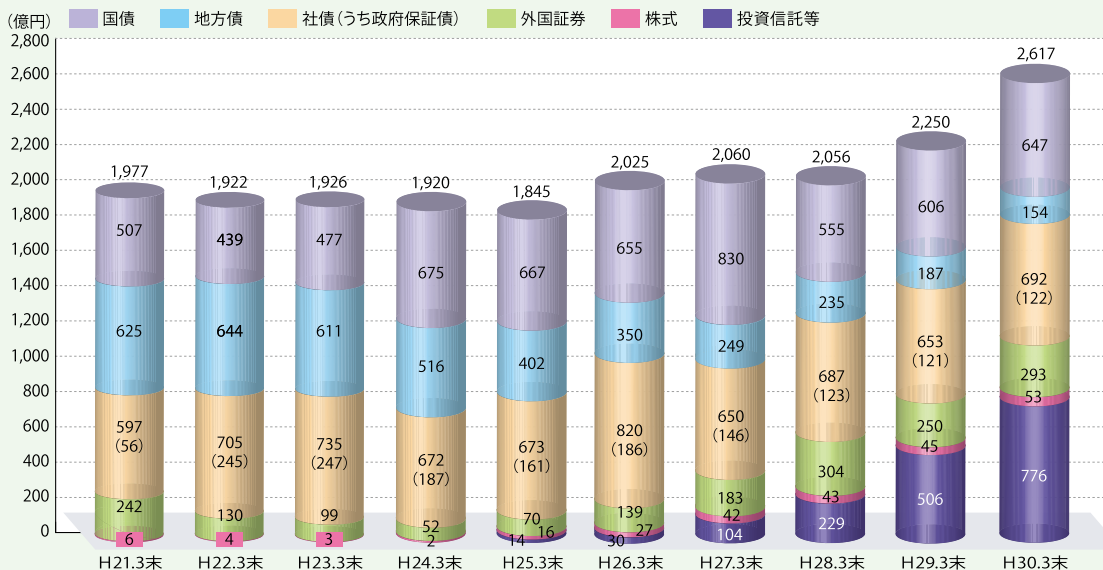
これからも事業性評価や外部支援等を活用してお客さまの経営改善に一体となって取組み、不良債権の減少に努めてまいります。

●不良債権(要管理債権を除く)の保全状況



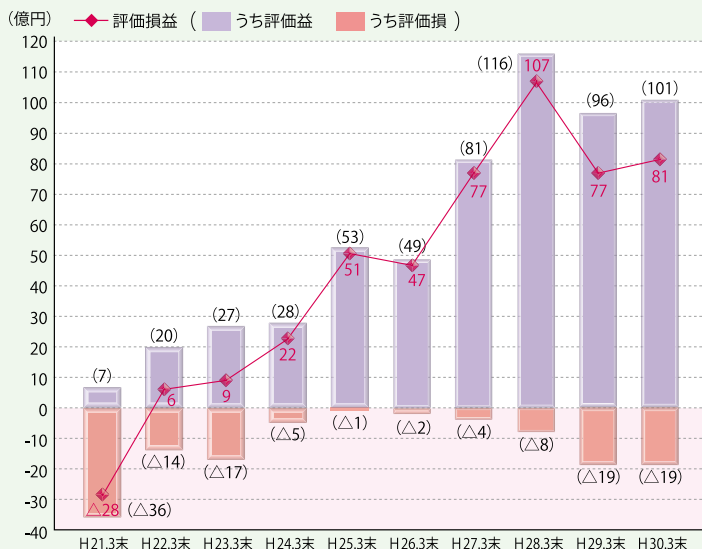
平成30年3月末現在の不良債権(要管理債権を除く)は170億円ですが、その保全状況は上の通りです。貸倒引当金は52億円引当てています。会計上52億円は損失処理済といえます。優良担保・保証(保証協会保証等)で保全されている額が67億円、一般担保(土地・建物等)・保証で保全されている額が36億円、合わせて104億円は回収が確実であると見込んでいる額です。残りの13億円は、これまでの回収実績等からみて回収可能と見込まれる額です。

●有価証券の種類別保有状況



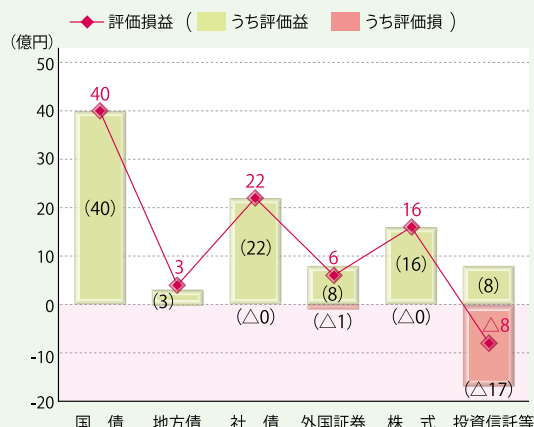
有価証券残高は平成29年3月末比366億円増加しました。その主な内訳は投資信託等が270億円、外国証券が42億円、国債が40億円、社債が38億円でした。投資信託等は日本より市場金利の高い主要先進国の国債を対象としたファンドを中心に分散投資しています。外国証券は安全性を重視した単純な仕組みであり為替リスクはほとんどありません。また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの管理に追加して、金庫経営に大きなインパクトがある将来の金利上昇局面等に備えて、予兆管理及びアクションプランを実施してリスク管理態勢の強化に努めています。

●有価証券の評価損益の推移



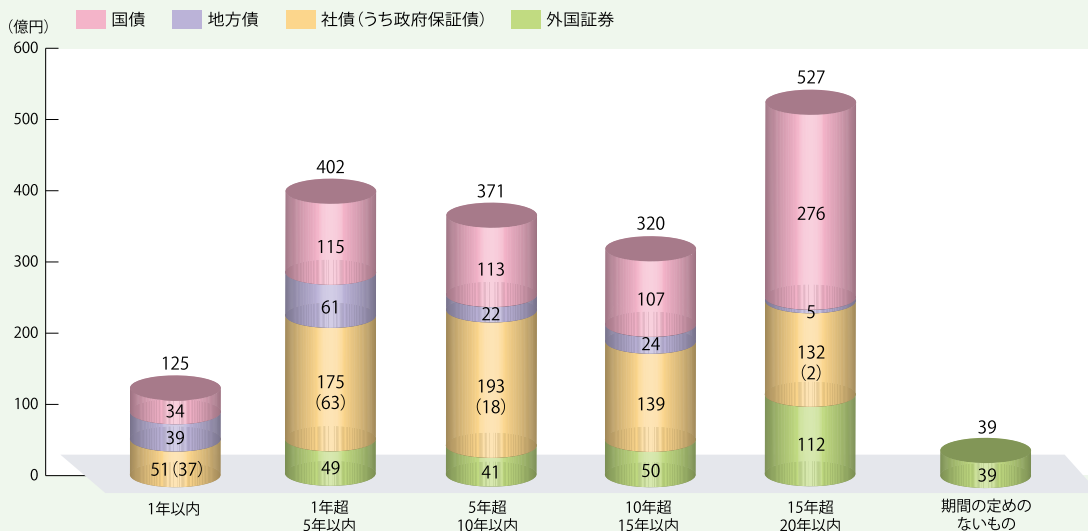
平成30年3月末現在、有価証券の評価益は101億円、評価損は19億円です。有価証券全体で差引81億円の評価益となっています。

●有価証券の種類別の評価損益



平成30年3月末現在の有価証券の種類別評価損益を示したグラフです。投資信託等で8億円の評価損となっています。これは、主に米国の金利上昇の影響を受けて米国国債を投資対象とした投資信託で含み損が発生したものです。

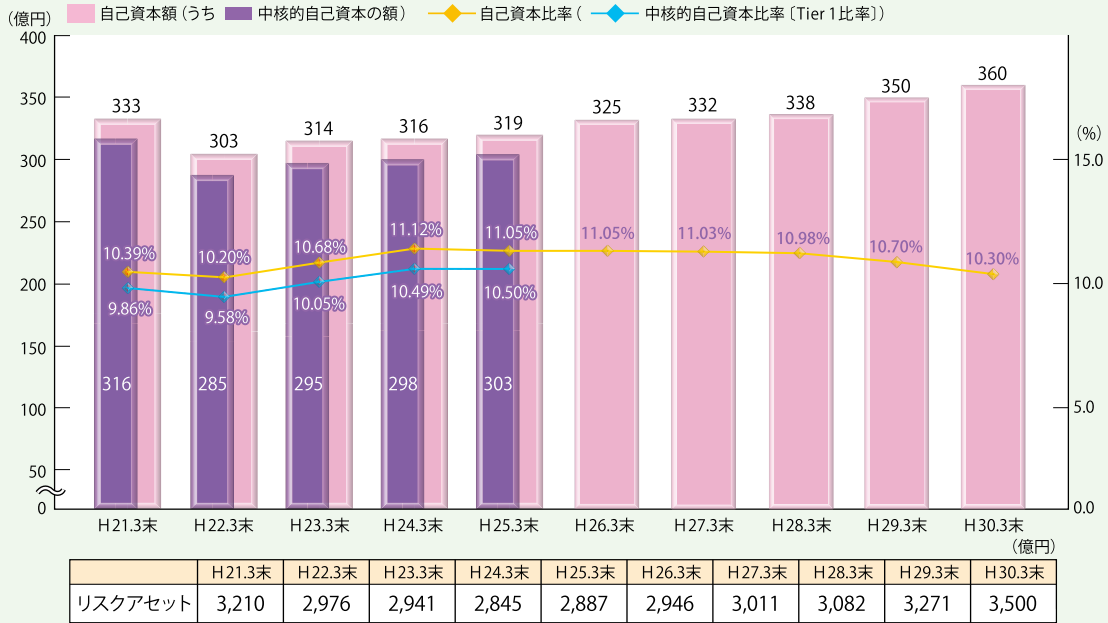
●債券(償還までの期間別に見た残高)



有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したものです。収益向上のため、期間10年超20年以内の国債、地方債、社債、外国証券にも投資しています。なお、期間20年超の債券への投資は行なっていません。

●自己資本と自己資本比率(信用金庫単体)

*平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っています。



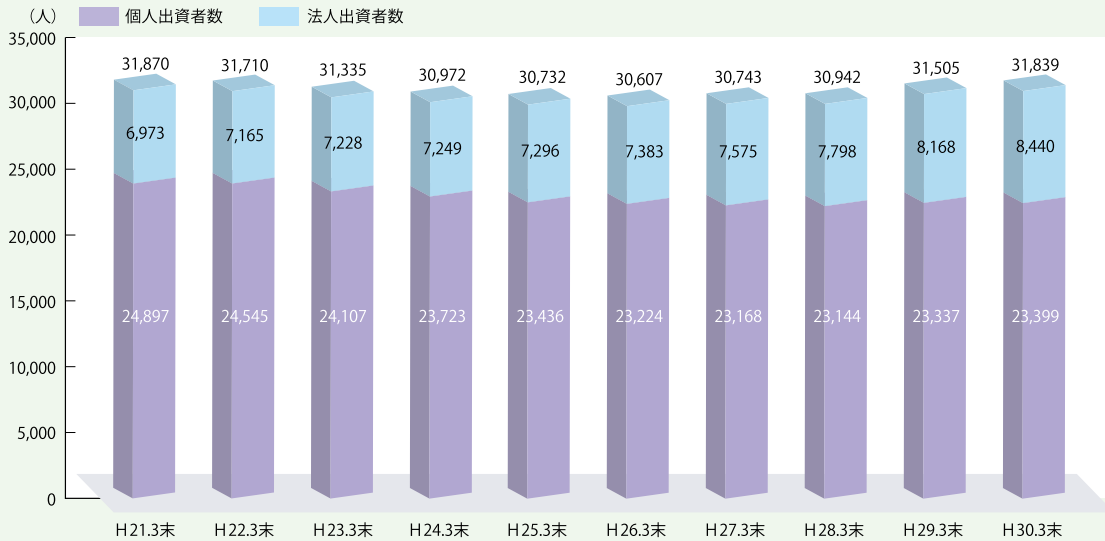
自己資本比率は、平成30年3月末で10.30%となりました。

〈にっしん〉の自己資本比率は、自己資本の額が増加したものの貸出金の増加や有価証券運用での分散投資を進めたことからリスクアセットが増加し、前年度に比べて0.40ポイント低下していますが、国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。

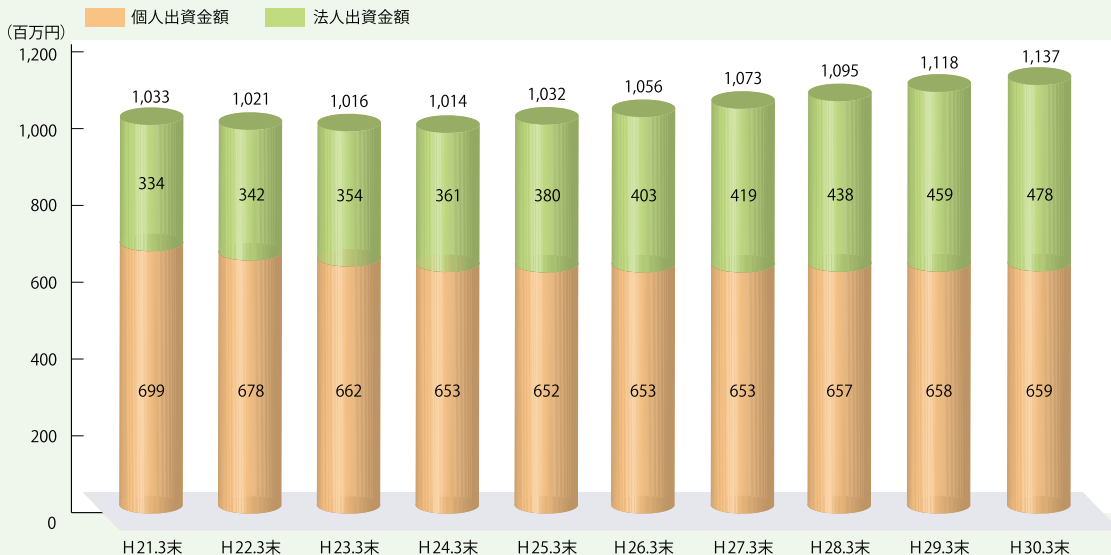
これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

なお、自己資本比率の算出方法を定めた基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成24年までは旧告示に基づく開示、平成25年度以降は新告示に基づく開示を行っています。それにより、平成26年3月期から中核的自己資本比率は記載していません。

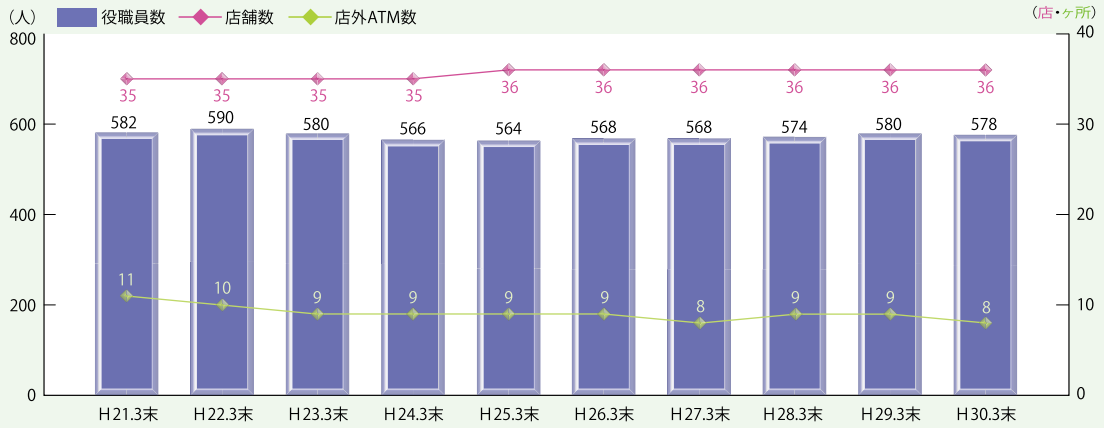
●会員数



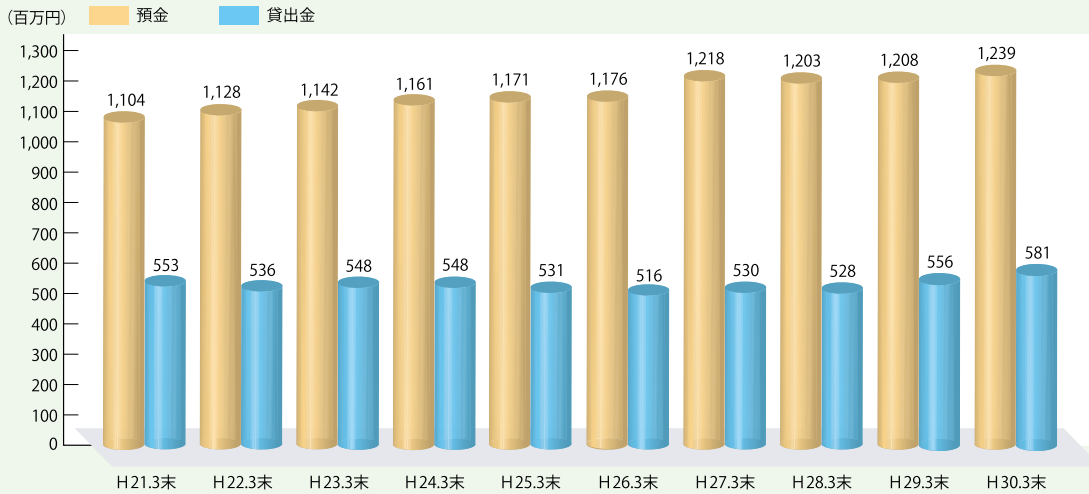
●出資金額



● 役員数と店舗数

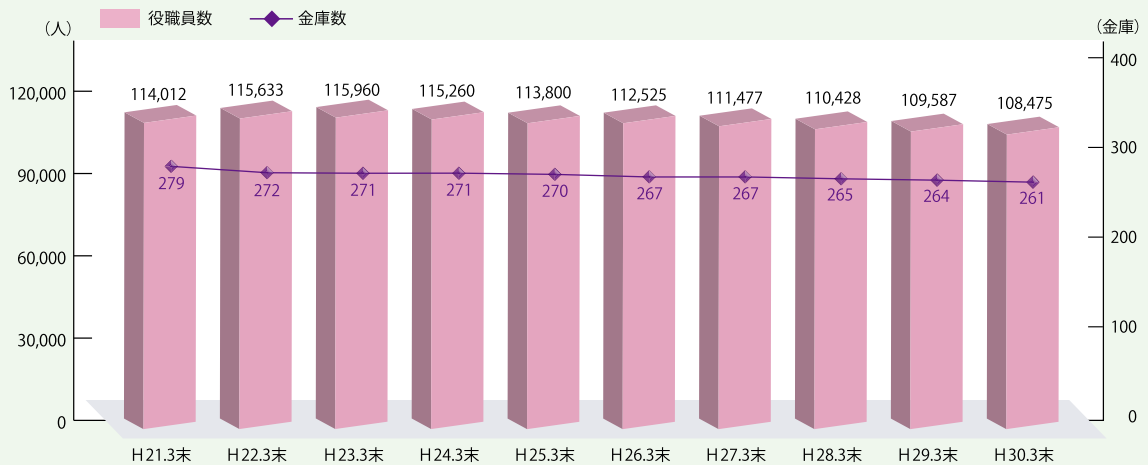


● 役員1人当たりの預金と貸出金



信用金庫業界の動き

● 全国の信用金庫役員数と金庫数



● 全国における信用金庫の預金と貸出金

